

# 第163期 決算公告

自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日

三菱電線工業株式会社

貸借対照表(2025年3月31日現在)

三菱電線工業株式会社  
(単位: 百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
流動資産		21,802	流動負債		5,969
現金及び預金	7		買掛金	3,909	
受取手形	0		未払金	191	
電子記録債権	601		未払費用	1,077	
売掛金	5,784		未払法人税等	69	
商品及び製品	1,349		預り金	50	
仕掛品	811		転貸損失引当金	182	
原材料及び貯蔵品	1,035		その他の流動負債	488	
未収入金	583				
短期貸付金	11,546		固定負債		1,470
その他の流動資産	84		退職給付引当金	30	
貸倒引当金	△2		役員退職慰労引当金	44	
固定資産		17,383	転貸損失引当金	365	
有形固定資産		( 11,960)	環境対策引当金	313	
建物	4,716		製品保証損失引当金	198	
構築物	403		関係会社事業損失引当金	73	
機械装置	2,259		資産除去債務	89	
車両運搬具	8		預り保証金	270	
工具器具備品	336		その他の固定負債	84	
土地	2,996		負債合計		7,439
リース資産	9				
建設仮勘定	1,230		純資産の部		
無形固定資産		( 325)	株主資本		31,747
ソフトウェアその他	325		資本金	8,000	
投資その他の資産		( 5,097)	利益剰余金	23,747	
投資有価証券	549		利益準備金	1,234	
関係会社株式	2,001		その他利益剰余金	22,512	
関係会社出資金	631		繰越利益剰余金	22,512	
繰延税金資産	1,806		評価・換算差額等		△ 1
その他の投資	867		繰延ヘッジ損益	△ 1	
貸倒引当金	△759		純資産合計		31,746
資産合計		39,186	負債及び純資産合計		39,186

損益計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

三菱電線工業株式会社  
(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,441
売 上 原 価		11,073
売 上 総 利 益		3,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,826
営 業 利 益		540
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	784	
不 動 産 賃 貸 損 益	138	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	74	998
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
固 定 資 産 除 却 損	2	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5	10
経 常 利 益		1,528
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	862	862
特 別 損 失		
減 損 損 失	64	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	313	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	494	873
税 引 前 当 期 純 利 益		1,517
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	77	
法 人 税 等 調 整 額	△ 664	△ 587
当 期 純 利 益		2,104

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
  - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。  
評価方法は総平均法によっている。
  - デリバティブの評価基準
 

時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産	定額法
	自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、当社は退職給付信託を設定している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度から12年による定額法により費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は5年による定額法により費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。
製品保証損失引当金	顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる保証損失費などについて合理的に見積もられる金額を計上している。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超過して、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
転貸損失引当金	転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料総額を控除した金額を計上している。
環境対策引当金	当社の賃借する土地について、土壌汚染浄化処理の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
4. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用している。
  - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
 

外貨建金銭債権債務の将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っている。
  - (3) ヘッジ有効性評価の方法
 

為替予約取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。
5. 収益及び費用の計上基準
 

シール製品等の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される期間が通常の期間である為、代替的取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識している。輸出取引については、貿易条件に応じて収益を認識している。  
但し、銅販売取引については、代理人として販売に関与しており、純額で収益を認識している。
6. その他
 

消費税等の会計処理は税抜き処理によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,451 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	15,659 百万円
短期金銭債務	3,123 百万円
長期金銭債権	759 百万円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	357 百万円
退職給付引当金	1,216 百万円
減損損失	1,119 百万円
減価償却超過額	91 百万円
未払賞与	199 百万円
貸倒引当金	239 百万円
関係会社株式清算繰延	137 百万円
その他	1,032 百万円
繰延税金資産小計	4,390 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 145 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,884 百万円
繰延税金資産合計	2,361 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託益	△ 554 百万円
繰延税金負債合計	△ 554 百万円
繰延税金資産の純額	1,806 百万円

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	87	269	357 百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 145	△ 145 百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	87	123	211 百万円

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理に関する取扱い

当社は、三菱マテリアル株式会社を通算親法人としたグループ通算制度へ移行している。法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われる。これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算している。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円増加し、法人税等調整額が26百万円増加している。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)							
属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱マテリアル㈱	被所有 直接100.0%	同社製品を購入 している	材料購入 (注1)	24	買掛金	6
				銅販売取引 (注2)	38,729	買掛金	2,825
				グループ通算制 度により授受する (注3)	32	未払金	32
				同社へ資金の貸 付・借入を行って いる	53,795	短期 貸付金	11,546
				資金の回収 (注5)	52,175		
				受取利息 (注6)	47		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料の購入については、市場の実勢価格と購入予定量をベースに、都度価格交渉の上、決定している。  
(注2) 銅販売取引については、当社が代理人として取引を行っており価格決定権は有していない。  
(注3) 損益通算に係る法人税減少額を三菱マテリアル(株)へ授受する。  
(注4) プーリングサービスを利用した資金の貸付については市場金利を勘案して合理的に決定している。  
(注5) 利率、返済条件は市場情勢を勘案して利率、返済条件を合理的に決定している。  
(注6) 利率は市場情勢を勘案して合理的に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三菱電線工業販売株	所有 直接100.0%	同社へ製品を販売している	製品販売 (注1)	1,484	売掛金	485
子会社	MITSUBISHI CABLE AMERICA, INC.	所有 直接100.0%	同社へ製品を販売している	製品販売 (注1)	2,718	売掛金	181
子会社	花伊電線株	所有 直接100.0%	資金の援助を行なっている	資金の貸付 (注2)(注3)	-	その他投資等	759
関連会社	株フジクラ・ダイヤケーブル	所有 直接21.99%	同社へ製品を販売している	製品販売 (注4)	37,823	売掛金	3,148

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品販売については、市場の実勢価格をベースに、都度価格交渉の上、決定している。

(注2) 資金の貸付については、2016年8月より無利息としている。

(注3) 貸倒懸念債権合計759百万円に対して貸倒引当金を計上している。

(注4) 銅販売取引については、当社が代理人として取引を行っており価格決定権は有していない。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	109 円13 銭
1株当たりの当期純利益	7 円23 銭

VI 重要な後発事象

特にありません。